

関西経済の現況と予測

**Kansai Economic Insight
Quarterly
No.53**

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

木下祐輔・郭秋薇・野村亮輔・吉田茂一・車競飛



QRコードより本予測の
説明動画が視聴できます

二番底か回復か、岐路に立つ関西経済 ワクチン接種の普及状況と「2つの輸出」の変容がカギ

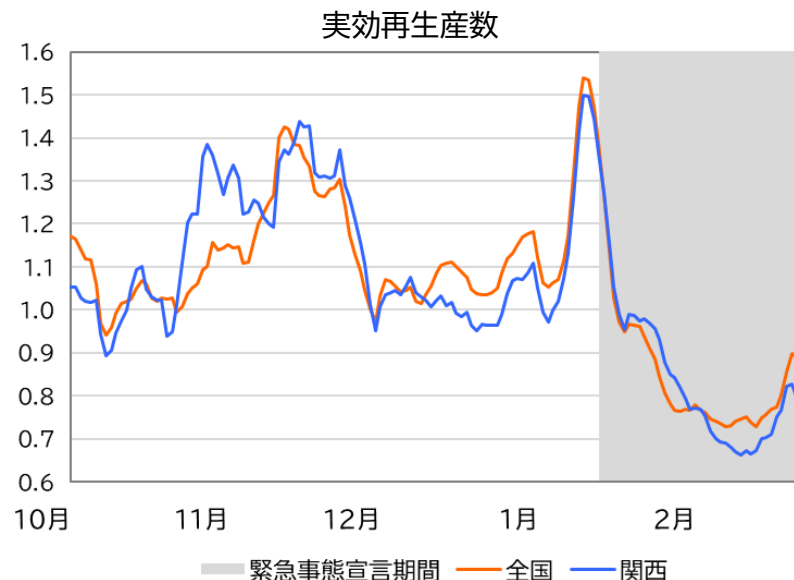
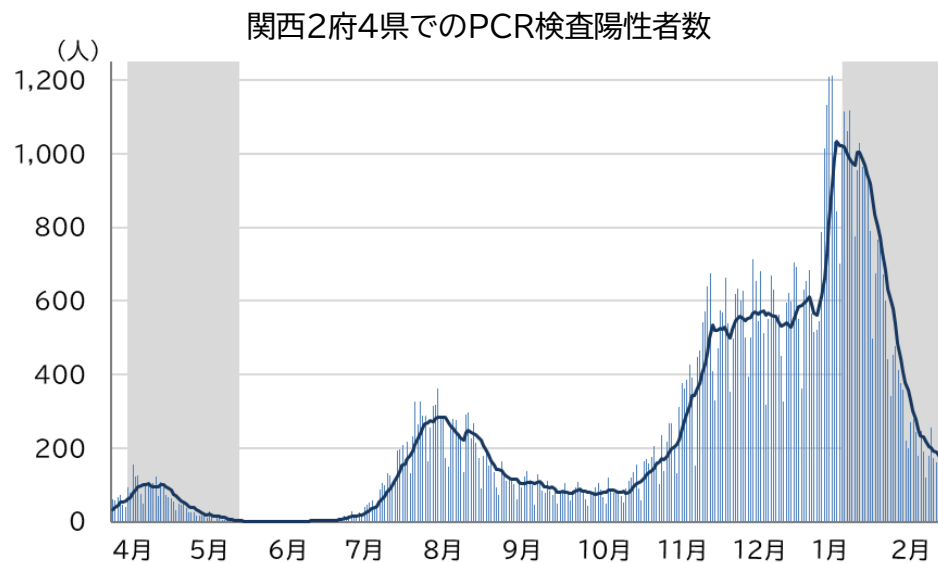
- ✓ 2020年10-12月期の関西経済は、総じて弱い動き。
- ✓ 秋口は緩やかに持ち直していたが、11月頃から第3波となるCOVID-19の感染再拡大を受けて、内需の回復に歯止めがかかった。
- ✓ これまで関西経済を堅調に支えてきた「2つの輸出」(財輸出とサービス輸出)は、変容に直面している。

(続き)

- ✓ 家計部門は、COVID-19の感染再拡大を受けて経済活動が抑制されたことから、総じて弱い動きとなった。大底となった4-6月期に比べると持ち直してはいるものの、センチメントなど再び悪化している指標もあり、堅調な回復とはいいがたい状況である。
- ✓ 企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、コロナ禍以前の水準には戻っておらず、弱い動きとなっている。
- ✓ 対外部門では、財の輸出が持ち直している一方で、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続いている。
- ✓ 21年に入り、関西でも2府1県を対象として緊急事態宣言が再発令されたことで、21年1-3月期の経済活動は抑制されている。二番底を迎えるか、踊り場を抜けて回復基調に帰するか、今後の関西経済の先行きは、ワクチン接種の普及状況とインバウンドの再開時期に左右される。

関西でのCOVID-19感染拡大状況

- ✓ 陽性者数は11月から再び増加し「第3波」の様相を呈した。1月14日には関西2府1県を対象として緊急事態宣言が再発令され、2月下旬時点でまだ宣言は継続している。なお陽性者数は、緊急事態宣言が再発令されるより少し前から減少に転じた。
- ✓ 実効再生産数は、関西・全国とも10-12月期には総じて1を上回っていた。1月に入って急増したが、その後ピークアウトした。関西では1月16日以降は1を下回って推移しており、「第3波」が収束に向かっている様子がうかがえる。

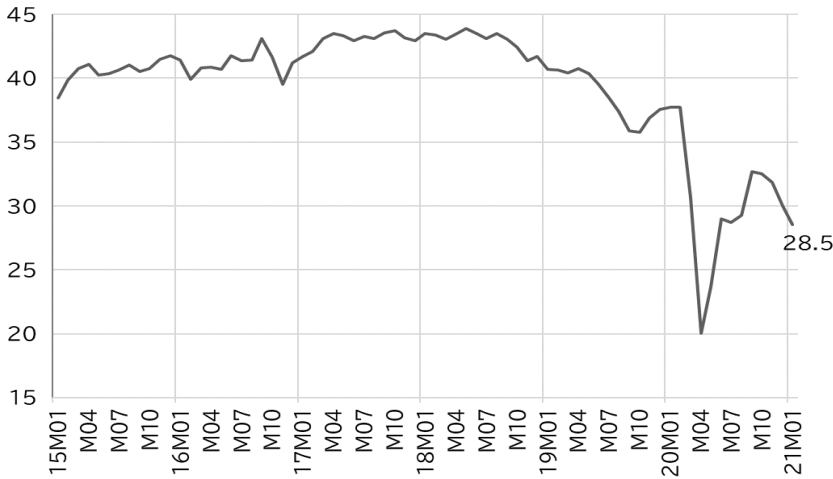


注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数/その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間/報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算。
出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」(<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>)をもとに筆者作成

消費者センチメント・大型小売店販売

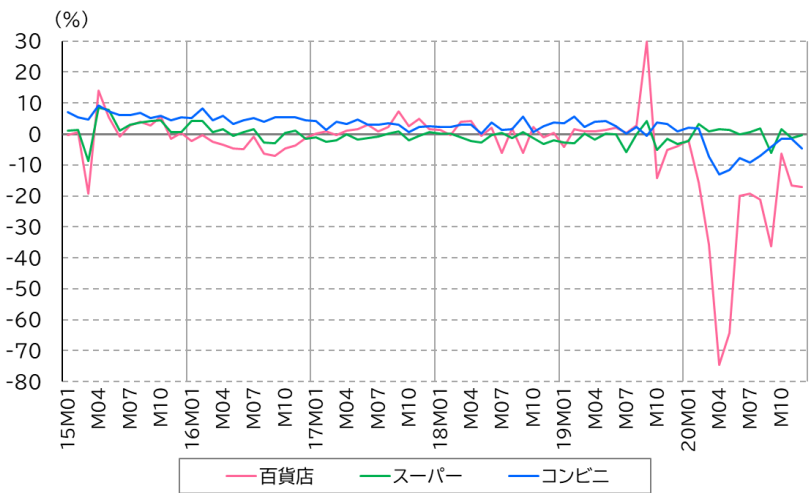
- ✓ 消費者態度指数は、緩慢な回復にとどまり、感染再拡大で再び悪化の兆しが見られる。10-12月期は前期から+1.2ポイント上昇し31.5。2四半期連続の改善であるが、前期に比べると小幅となった。月別では、20年10月以降21年1月まで4カ月連続の悪化。
- ✓ 大型小売店販売は、弱い動きが続いている。10-12月期の大型小売店販売額は9,588億円で、前年同期比-5.9%と5四半期連続の前年割れ。月次ベースでは足下12月まで15カ月連続で前年割れとなっている。10月に前年同月比同-1.2%となったが、11月以降はCOVID-19感染再拡大による外出自粛の影響等でマイナス幅が拡大している。

消費者態度指数(センチメント)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

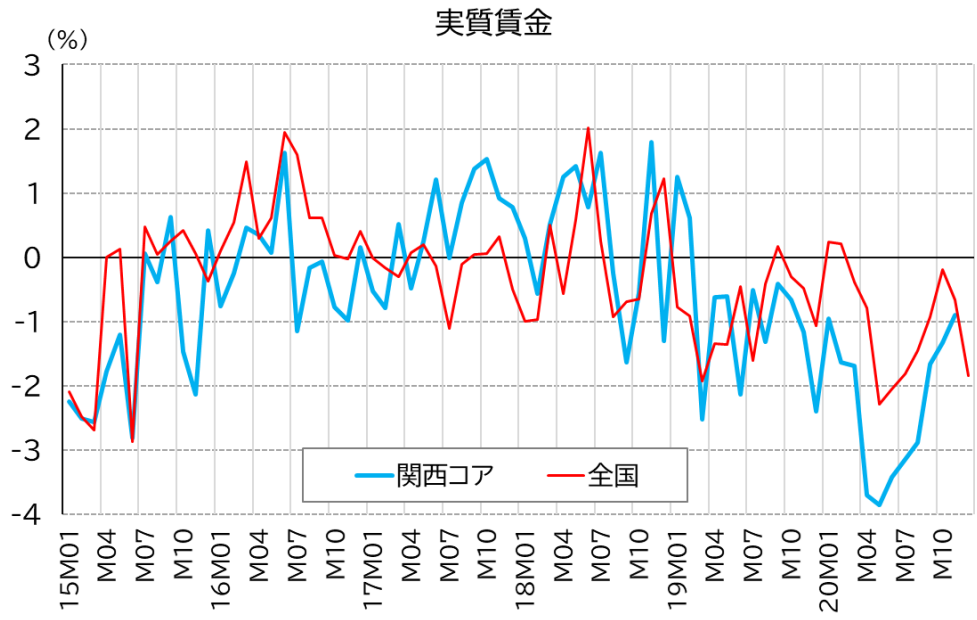
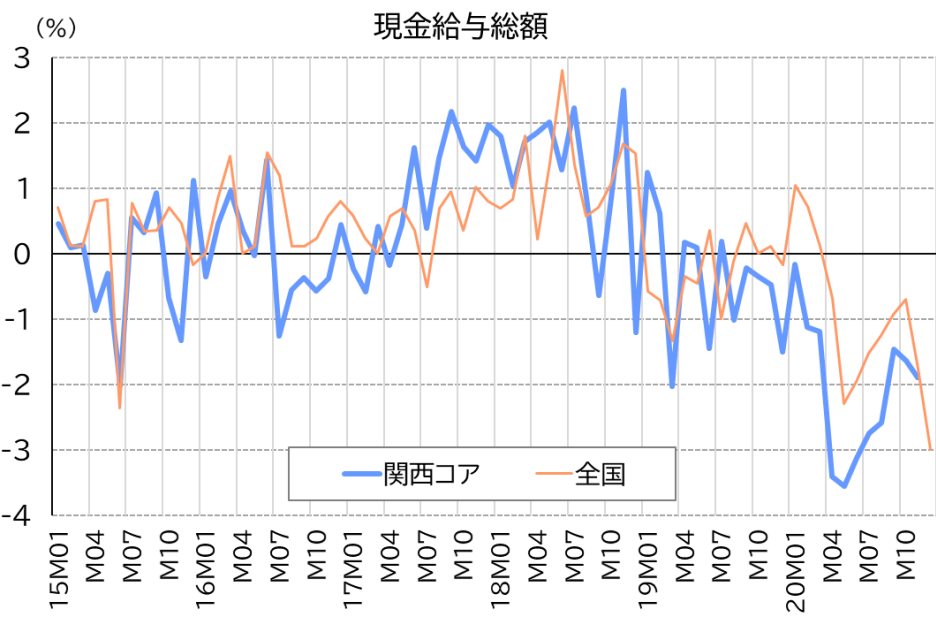
大型小売店等販売状況(前年同月比)



出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

所得

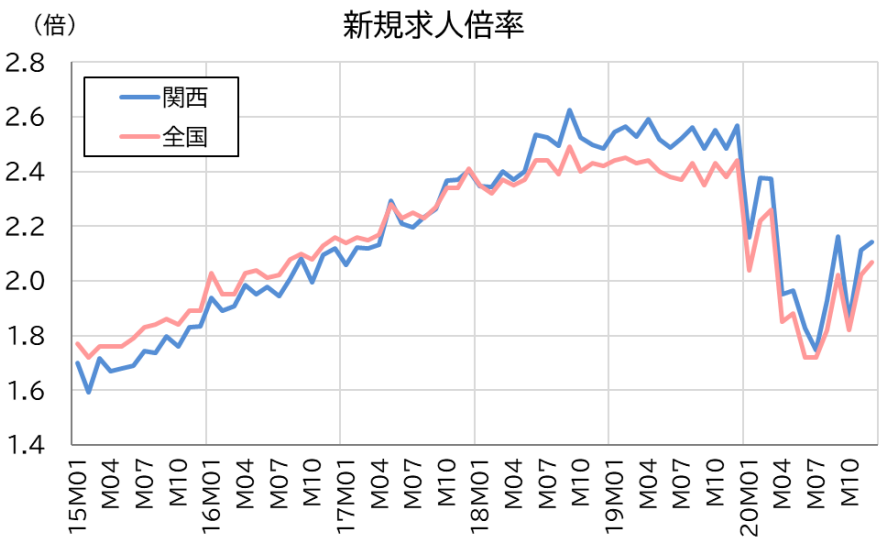
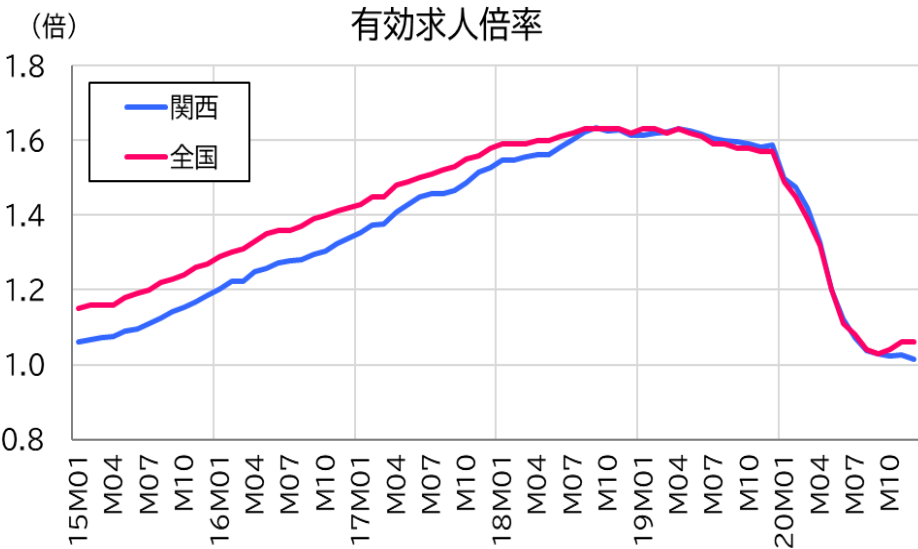
- ✓ 2020年10-12月期の関西の所得環境は、名目・実質とも弱い動きが続いている。
- ✓ 足下11月の関西コアの現金給与総額は、27万5,317円だった。前年同月比-1.9%で16カ月連続のマイナス。
- ✓ 物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.9%と21カ月連続のマイナス。



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工

雇用

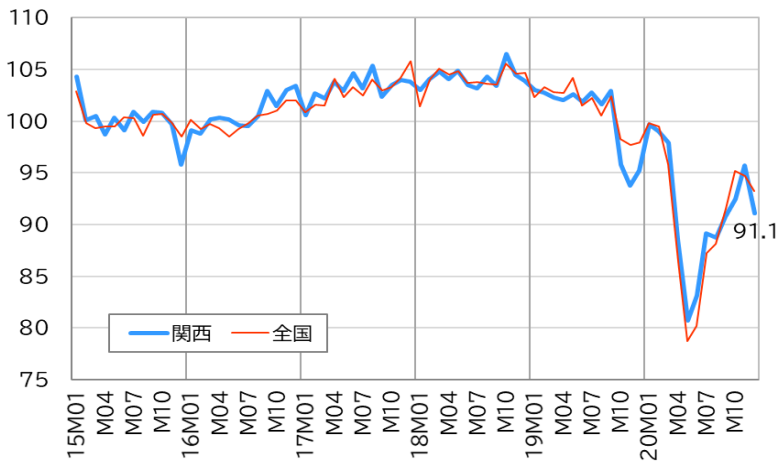
- ✓ 2020年10-12月期の関西の雇用環境は、全国に比べてやや回復に遅れが見られ、弱い動きが続いている。
- ✓ 10-12月期の有効求人倍率(季調値)は1.02倍で、前期から-0.03ポイントの下落。6四半期連続の悪化。11月(1.03倍)は11カ月ぶりに小幅改善したが、12月は再び悪化し1.01倍だった。
- ✓ 10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.04倍で、前期から+0.09ポイントと2四半期連続の改善。足下9月は2.16倍で、2カ月連続の改善だった。



生産・在庫

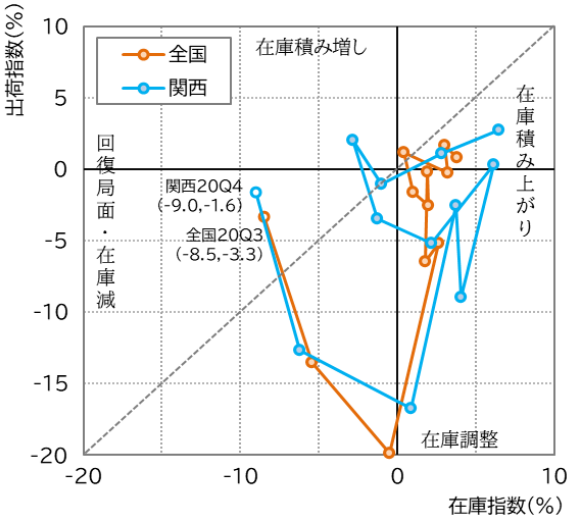
- ✓ 生産は、持ち直しの動きが見られるものの、コロナ禍前の水準にはまだ隔たりがあり、弱い動きが続いている。10-12月期は前期比+4.0%と2四半期連続の増産であるが、プラス幅は前期から縮小。10月・11月は回復していたが、12月は4カ月ぶりの減産となった。
- ✓ 品目別では、汎用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与した。
- ✓ 在庫循環は、調整が進んでいる。在庫循環図では第4象限で45度線を跨ぐ位置に移動した。すなわち、在庫循環図上では景気の谷を過ぎ、回復局面に入ったことを示唆している。

鉱工業生産指数(2015=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業生産動向」

在庫循環図

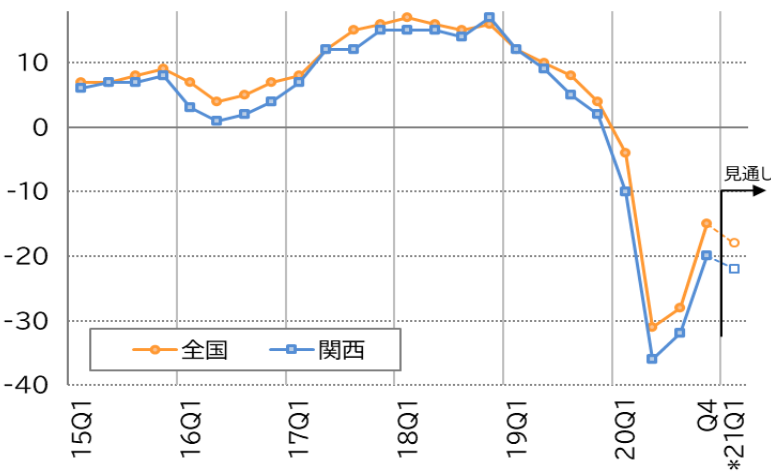


注：白抜きになっているポイントが最新時点(20年10-12月期)。

景況感

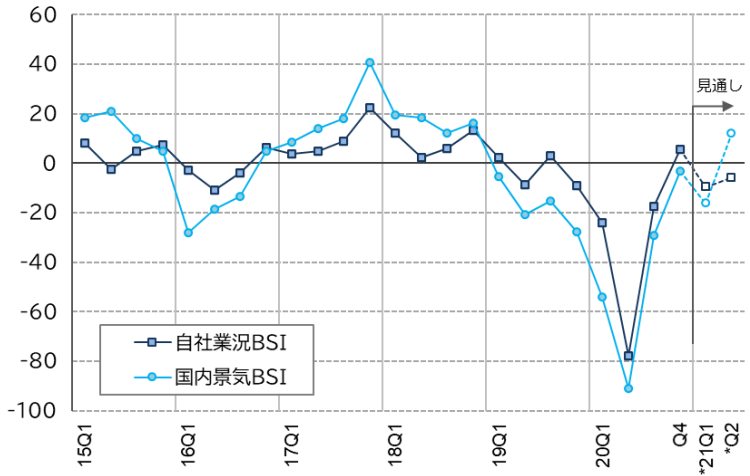
- ✓ 企業の景況感は、持ち直してはいるものの、先行きについては慎重な見方が大勢である。
- ✓ 日銀短観12月調査によると、業況判断DI(全規模・全産業)は-20。2四半期連続で前期から改善したが、水準は依然として低く、4四半期連続のマイナスである。3カ月後の先行き(全規模・全産業)は-22と、一段の悪化が見込まれている。
- ✓ 大商・関経連『経営・経済動向調査』(11月調査)によると、自社業況BSIは+5.7で、+23.3ポイント改善し、5四半期ぶりのプラスとなった。国内景気BSIは-3.3で8四半期連続のマイナス。先行きは自社・国内とも力強い回復は見込みにくいという慎重な見方が大勢。

短観：企業業況判断DIの推移



注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査（近畿地区）』

関西企業のBSIの推移

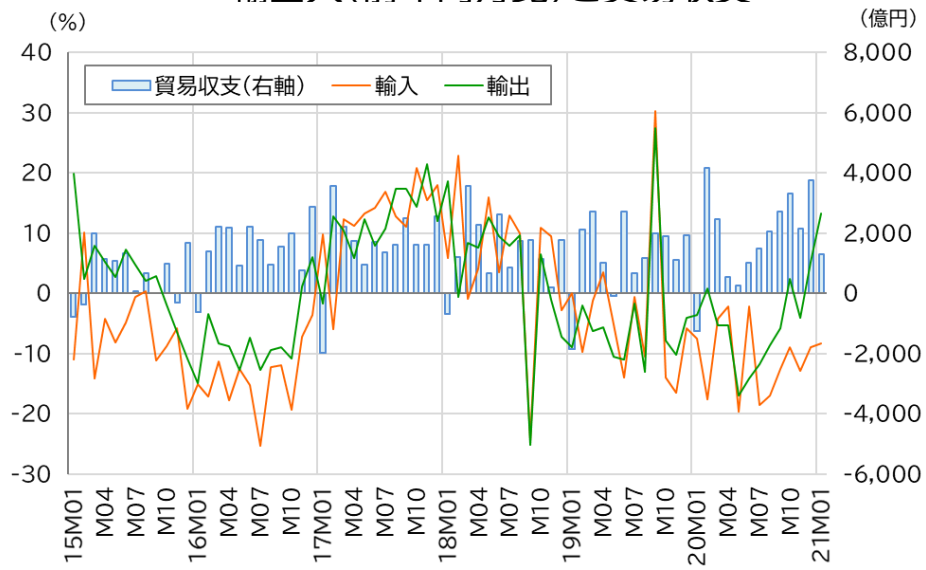


注：*は見通しであることを示す。
出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第79回経営・経済動向調査』

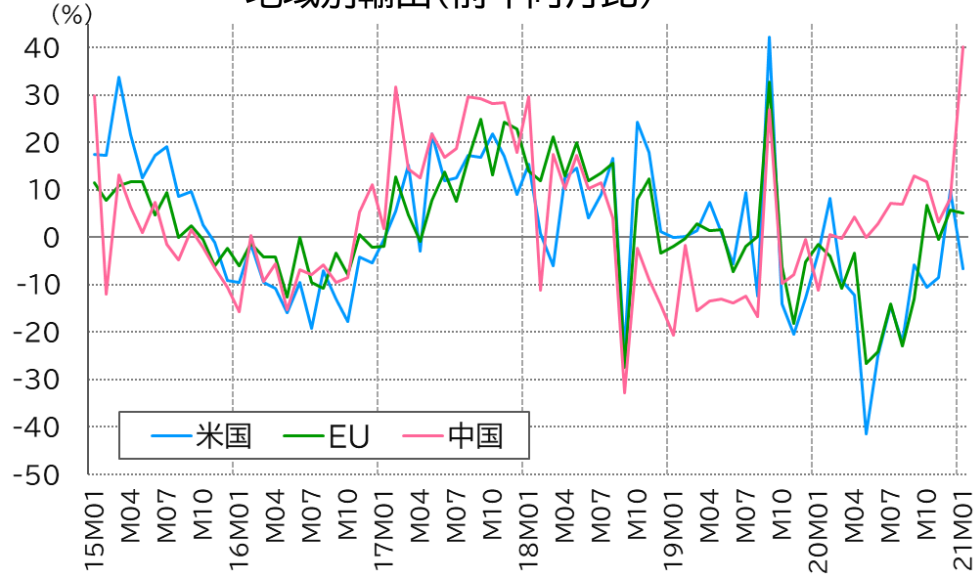
対外部門(貿易)

- ✓ 2020年10-12月期の輸出額は4.2兆円で、前年同期比+1.3%だった。5四半期ぶりに前年同期比プラス。全国は同-0.7%で、関西は全国に先駆けて回復している。足下21年1月は前年同月比+13.3%と2カ月連続のプラス。2桁増となったのは特殊要因のあった19年9月以来16カ月ぶり、特殊要因を除けば18年5月以来32カ月ぶりである。
- ✓ 輸入は3.3兆円で、前年同期比-10.3%となり、5四半期連続のマイナス。
- ✓ 輸出を地域別に見ると、中国向けの伸びが顕著であり、8カ月連続のプラス。足下21年1月は+40.0%の大幅増。一方、米国向けについては回復がやや遅れている。

輸出入(前年同月比)と貿易収支



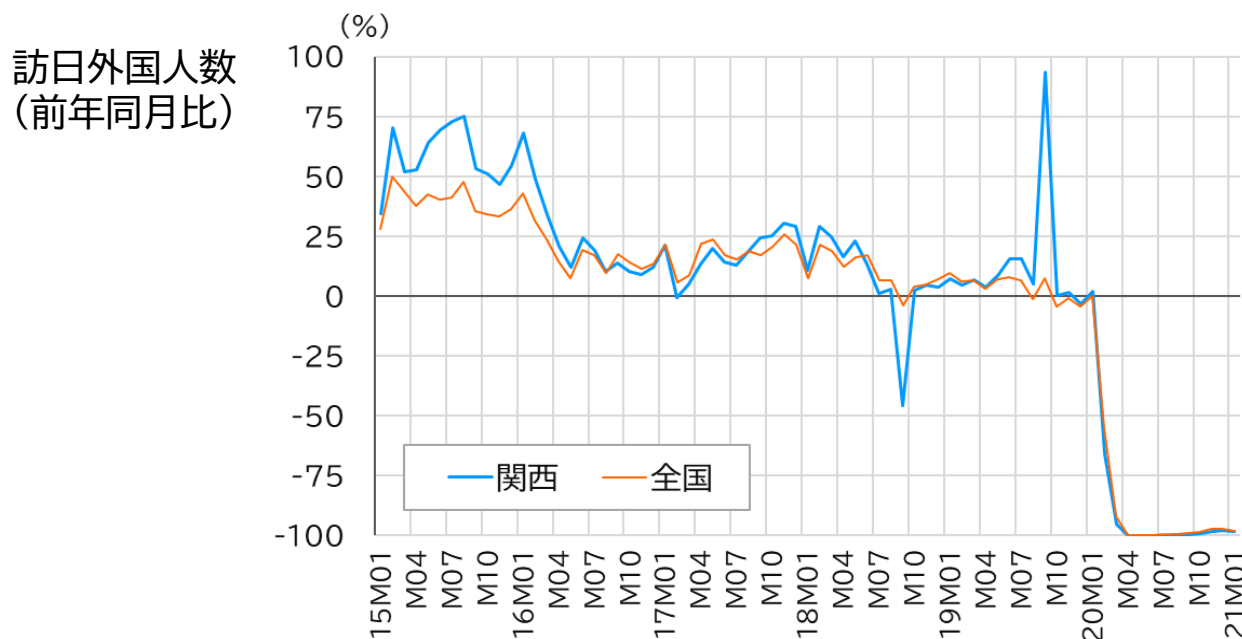
地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

対外部門(訪日外国人客数)

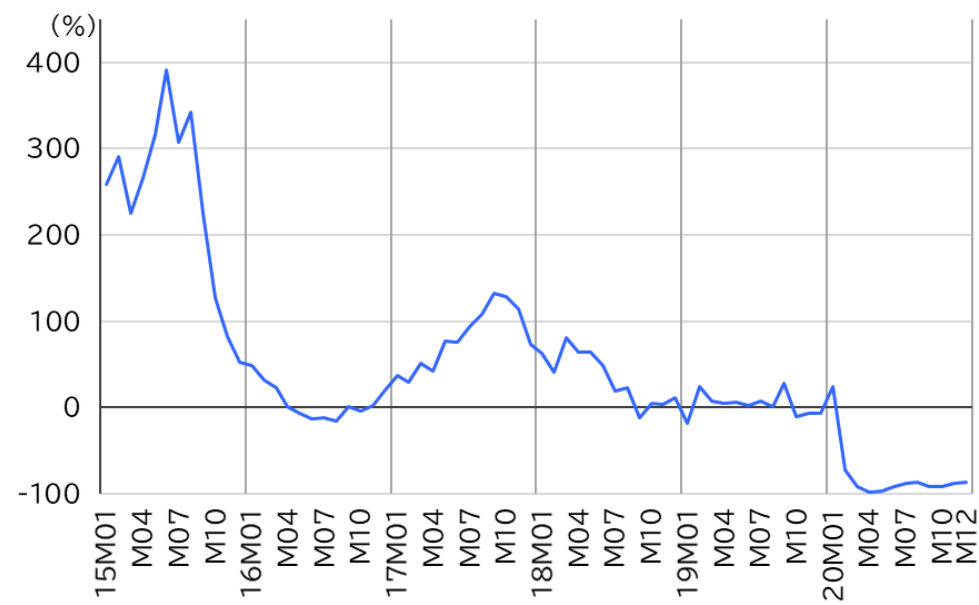
- ✓ 渡航制限について、20年7月以降、11カ国・地域に対して順次レジデンストラックやビジネストラックによる往来が導入された。しかし21年1月14日の緊急事態宣言再発令に伴い、再び外国人の新規入国は原則としてできなくなった。
- ✓ 10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は30,878人で、前年同期比-98.4%。7-9月期(4,917人)に比べると約6倍となったが、10月以降、韓国・ベトナム・中国を対象として、ビジネストラックによる往来が順次開始されたため。



対外部門(百貨店免税売上)

✓ 関西地区の2020年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比-89.1%。
ビジネストラックによる往来では観光目的の旅行は認められない。このため、免税売上は訪日外国人客数と異なり7-9月期から大きな変化はなく、底ばい状態が続いている。

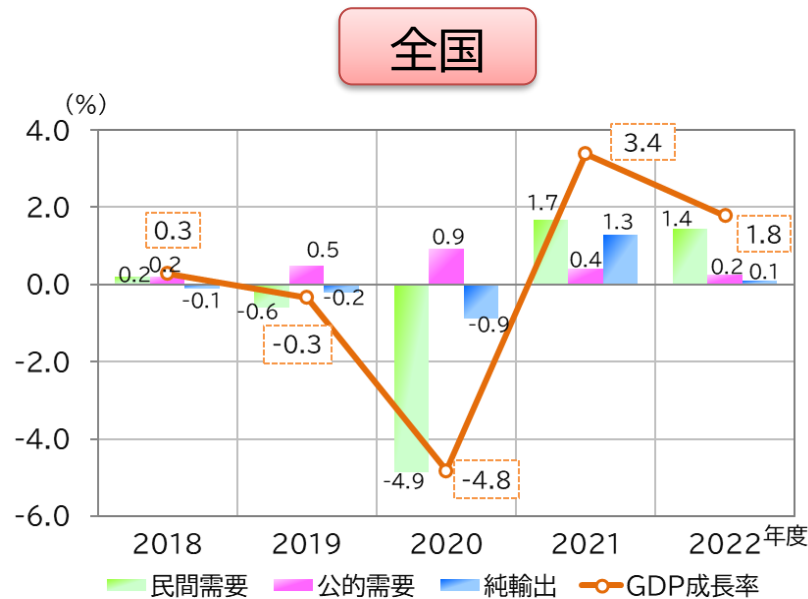
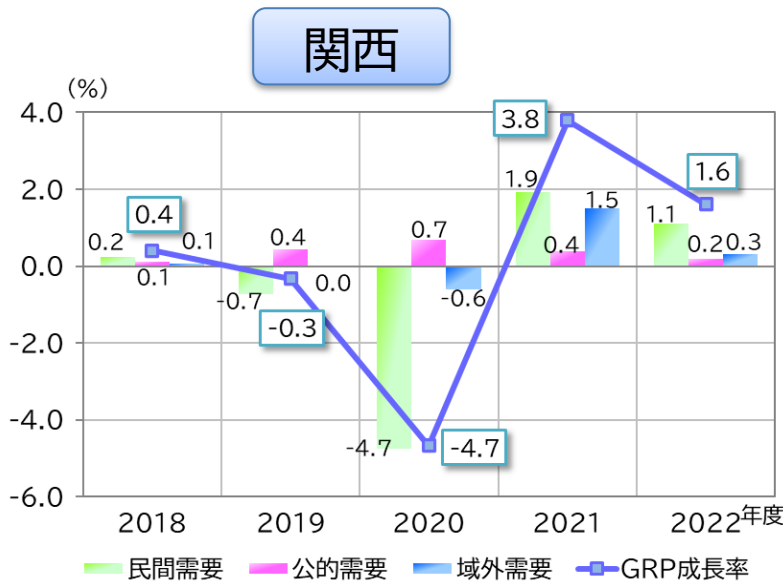
百貨店免税売上
(前年同月比)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

GRP予測結果と成長に対する寄与

- ✓ 関西の実質GRP成長率を2020年度-4.7%、21年度+3.8%、22年度+1.6%と予測する。日本経済と同様に20年度は記録的な大幅マイナスとなる。21年度には回復に転じるが、以前の水準に戻るのは22年度以降となる。
- ✓ 成長に対する寄与度を見ると、20年度は、公的需要がGoToキャンペーン事業など各種経済対策の効果から成長に貢献するが、民間需要・域外需要は成長を押し下げ要因となる。21年度は民間需要・公的需要・域外需要がいずれもバランスよく成長に寄与する。22年度も3項目すべての項目が景気を押し上げるが、前年に比べると寄与度は低下する。



前回予測からの修正

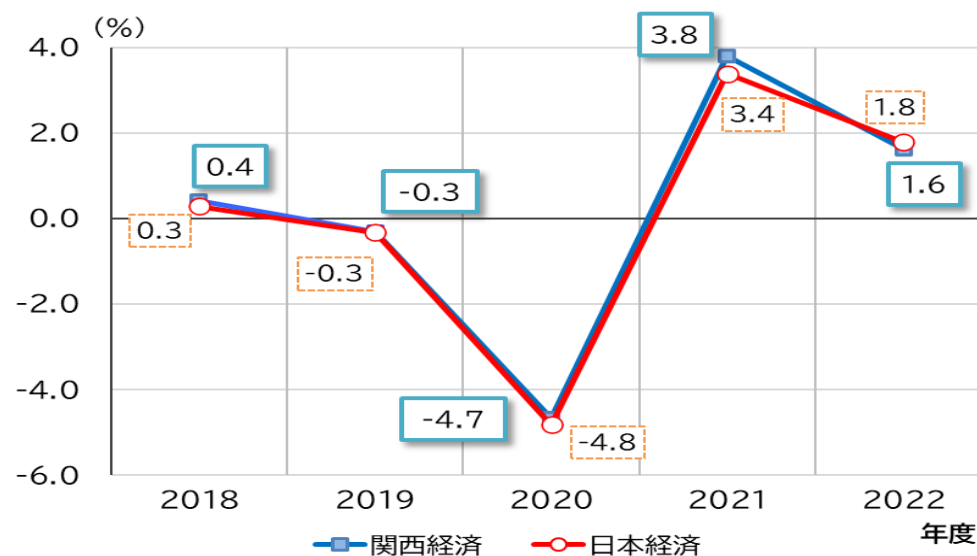
- ✓ 前回予測(12月28日公表)に比べて、2020年度は+0.4%ポイントの上方修正、21年度は+0.2%ポイントの上方修正、22年度は-0.1%ポイントの下方修正とした。
- ✓ 20年度、21年度とも、中国向け輸出の堅調な回復を見込み、域外需要を上方修正。一方22年度は、輸出の回復が幾分緩やかになることから域外需要を下方修正。

年度	2020年度	2021年度	2022年度
GRP成長率	+0.4%ポイント	+0.2%ポイント	-0.1%ポイント
民間需要	+0.0%ポイント	-0.0%ポイント	+0.1%ポイント
公的需要	+0.1%ポイント	-0.0%ポイント	-0.0%ポイント
域外需要	+0.3%ポイント	+0.3%ポイント	-0.2%ポイント

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRPの修正幅とは必ずしも合致しない。

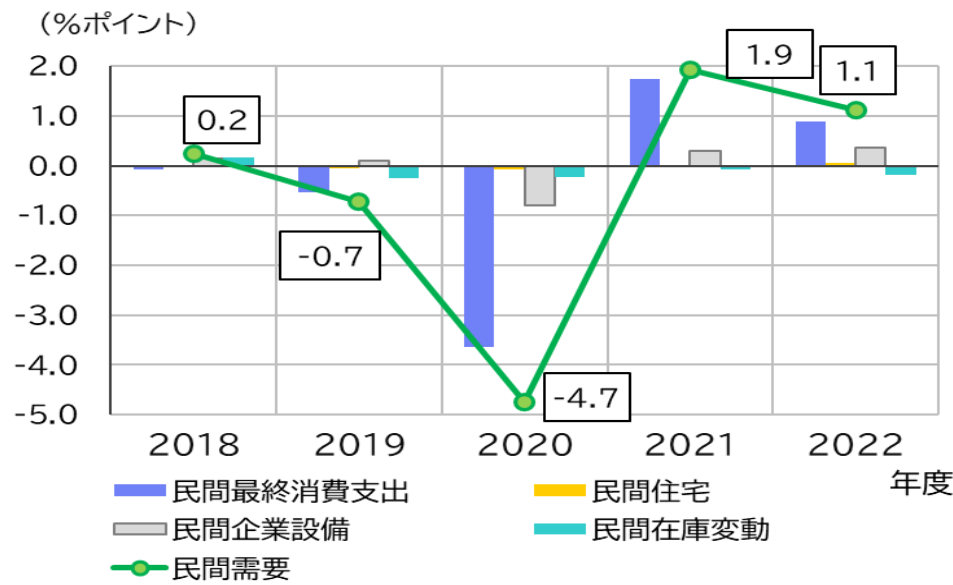
日本経済予測との比較

- ✓ 関西経済予測と日本経済予測を比較する。20年度に大幅マイナスとなり、21年度に回復に転じるもコロナ禍前のピークを回復するのは22年度以降とする大まかな成長経路は、日本経済予測と関西経済予測で共通している。
- ✓ 回復過程にある21年度については、民間需要・域外需要が日本経済予測をやや上回る。中国向け輸出およびインバウンド需要が戻ることで、中国との関連性が強い関西では堅調かつ早期の回復となる。



民間部門の寄与

- ✓ 民間需要のGRP成長率に対する寄与度は、2020年度-4.7%ポイント、21年度+1.9%ポイント、22年度+1.1%ポイントとなる。民間消費は19年度・20年度と2年連続で成長を押し下げる。特に20年度は民需を構成する項目全てがマイナスで、総崩れといった状態。
- ✓ 家計部門の実質GRP成長率寄与度は20年度-3.7%ポイント、21年度+1.7%ポイント、22年度+0.9%ポイントとなる。民間消費は18年度から3年連続で前年比減。
- ✓ 企業部門の実質GRP成長率に対する寄与度は20年度-1.0%ポイント、21年度+0.2%ポイント、22年度+0.2%ポイントとなる。



結果表

	関西経済					日本経済				
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
民間最終消費支出	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 6.2	3.0	1.5	0.2	▲ 1.0	▲ 6.3	2.4	1.5
民間住宅	0.1	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.5	2.5	▲ 4.9	2.5	▲ 7.7	▲ 1.5	1.6
民間企業設備	1.1	0.8	▲ 5.7	2.1	2.6	1.0	▲ 0.6	▲ 6.5	3.4	2.6
政府最終消費支出	0.6	1.7	3.0	1.3	0.7	1.1	2.0	3.3	1.4	0.8
公的固定資本形成	1.0	3.3	3.5	3.0	1.3	0.8	1.5	4.7	2.4	1.3
輸出	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.4	11.3	4.2	2.1	▲ 2.6	▲ 11.1	10.4	3.1
輸入	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 5.3	7.4	3.4	2.8	▲ 1.3	▲ 6.4	2.8	2.6
実質域内総生産	0.4	▲ 0.3	▲ 4.7	3.8	1.6	0.3	▲ 0.3	▲ 4.8	3.4	1.8
民間需要(寄与度)	0.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.9	1.1	0.2	▲ 0.6	▲ 4.9	1.7	1.4
公的需要(寄与度)	0.1	0.4	0.7	0.4	0.2	0.2	0.5	0.9	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.0	▲ 0.6	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	1.3	0.1
名目域内総生産	0.3	0.4	▲ 4.0	4.0	1.9	0.2	0.5	▲ 4.1	3.5	2.2
GRPデフレータ	▲ 0.1	0.7	0.7	0.2	0.3	▲ 0.1	0.8	0.7	0.1	0.4
消費者物価指数	0.5	0.6	▲ 0.2	0.3	0.5	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4	0.7
鉱工業生産指数	0.2	▲ 4.1	▲ 9.4	7.2	2.5	0.3	▲ 3.8	▲ 9.9	7.9	2.9
完全失業率	2.8	2.6	3.2	3.5	3.4	2.4	2.3	2.9	3.2	3.1

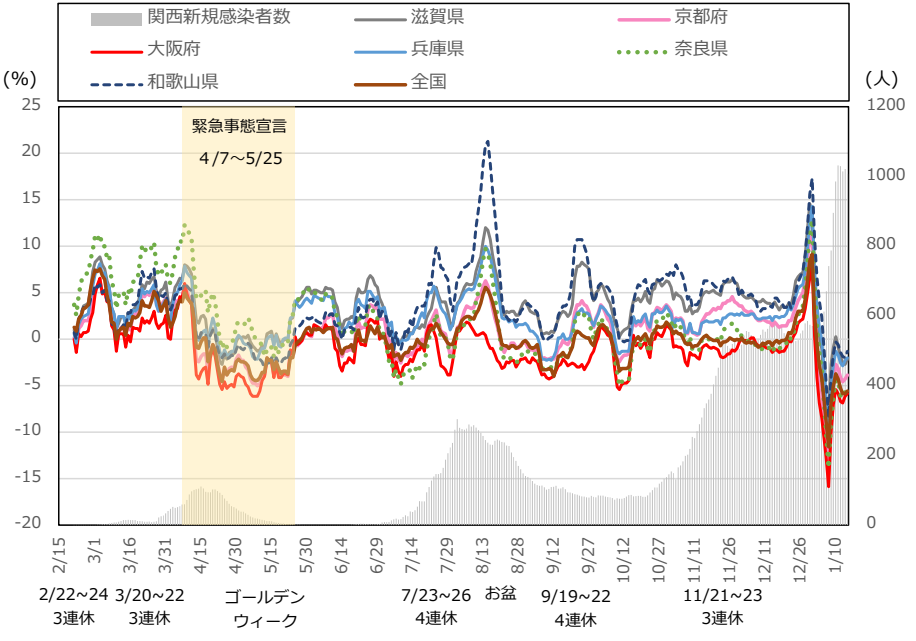
(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017年度は実績値、18-19年度は実績見通し、20-22年度は予測値。

日本経済の19年度までは実績値、20年度以降は「第132回景気分析と予測」による予測値。

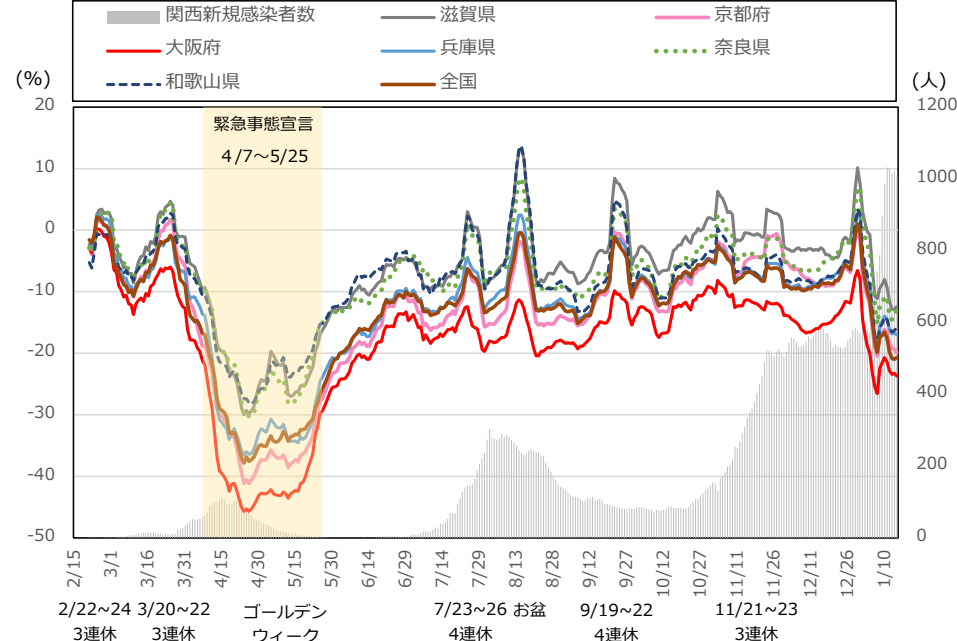
人流データを用いた消費動向の予測

- ✓ 小売店・娯楽施設への人出は全国と同様に、感染状況などの要因による影響を受けて大きく変動する。大阪府と京都府(11月以降を除く)の人出の落ち込みは特に大きく、全国を上回る。兵庫県の人出減少は全国と同程度であり、滋賀県、和歌山県と奈良県の落ち込みは相対的に小さい。
- ✓ 食料品店・薬局への人出も、変動は相対的に小さいものの、関西・全国とも緊急事態宣言や連休に応じて増減している。京都府と大阪府は緊急事態宣言下の人出減少が他の県より大きく、-5%の減少幅に達した。解除後も大阪府では他府県と比べて基準値を下回ることが多い。

関西新規感染者数と小売店・娯楽施設への人出増減



関西新規感染者数と食料品店・薬局への人出増減



人流データを用いた消費動向の予測(続き)

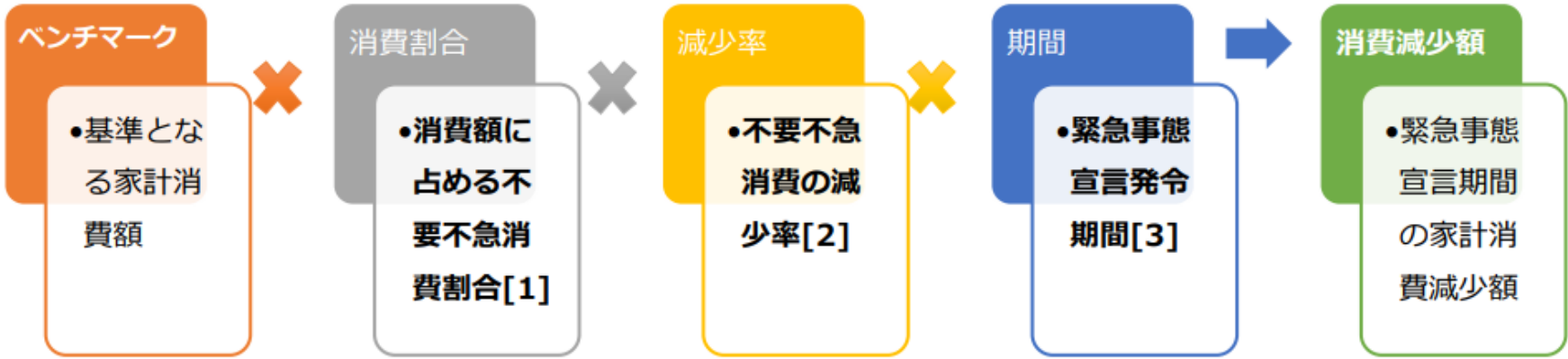
- ✓ 人流データと消費動向との間に統計的に有意な相関があることが確認された。百貨店販売額を被説明変数とした推定では、小売店・娯楽施設への人出増減は統計的に有意ではなかったが、自宅での滞在時間増減は緊急事態宣言下で販売額と有意で負の相関を持っていた。また、飲食料品及びドラッグストア販売額を被説明変数とした場合、食料品・薬局への人出増減と住居での滞在時間増減はいずれも統計的に有意な正の相関を持つことがわかった。
- ✓ 消費動向を表す経済指標は通常足下より1カ月以上の遅れが生じるのに対して、人流データは数日の遅れしか生じない。人出と消費動向との間にある統計的に有意な関係を確立し予測モデルを構築することで、人流データを用いて足下の消費動向をほぼリアルタイムで予測できる。

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
被説明変数	百貨店全商品販売額変化率		飲食料品(スーパー+百貨店)及び ドラッグストア販売額変化率	
小売・娯楽への人出増減	1.8735*** [0.091]	0.3916 [0.267]		
食料品・薬局への人出増減			0.0732 [0.098]	0.7425*** [0.076]
自宅での滞在時間増減		0.4279 [0.580]		2.3994*** [0.099]
小売・娯楽への人出増減と緊急事 態宣言下ダミーとの交差項		0.5607 [0.379]		
食料品・薬局への人出増減と緊急 事態宣言下ダミーとの交差項				0.0978 [0.147]
自宅での滞在時間増減と緊急事態 宣言下ダミーとの交差項		-1.8632** [0.847]		-1.2559*** [0.063]
定数項	-8.6885*** [1.254]	-19.5578*** [2.152]	5.2997*** [0.232]	-6.3121*** [0.512]
対数尤度	-619.0014	-578.8528	-1330.0021	-1123.3168
調整済決定係数(adjusted R ²)	0.7125	0.8186	-0.1099	0.5361
サンプル数	167	167	470	470

は有意水準を表す (p<0.1, ** p<0.05, *** p<0.01) 。カッコ内は標準誤差である。

緊急事態宣言再発令の関西経済への影響(手法)

- ✓ 政府は2021年1月7日に1都3県に対して緊急事態宣言を再発令した。関西でも京都府、大阪府、兵庫県がその対象となっている。そこで、今回の緊急事態宣言再発令が関西経済に与える影響として、不要不急消費の減少額を推計する。
- ✓ 推計方法として、家計消費に占める不要不急消費の割合、不要不急消費支出の減少率、期間をベンチマークとなる関西2府4県の2019年度名目家計消費支出額に乗じて計算する。



緊急事態宣言再発令の関西経済への影響(結果)

- ✓ 基本ケース(2月7日まで)では、大阪府991億円、兵庫県583億円、京都府284億円となり、今回の緊急事態宣言対象地域の損失額は1,858億円と推計される。関西他府県でも同様に消費が減少すると、滋賀県で143億円、奈良県で143億円、和歌山県で89億円となり、これらを加えると関西2府4県では2,233億円の損失額になる。
- ✓ 期間を2月末までとした参考ケースでは、家計消費減少額は大阪府・兵庫県・京都府では3,419億円、関西2府4県では4,109億円と推計される。
- ✓ 2020年度の関西2府4県の域内名目総生産(GRP)への影響を見ると、基本ケースでは、名目GRPを0.3%程度追加的に引き下げる。また、参考ケースでは引き下げ幅は0.5%程度となる。感染状況が改善せず、期限が延長された場合は、より経済に与える影響は大きくなる。

(単位：100万円，%)

ケース・期間		項目	大阪府	兵庫県	京都府	関西2府1県	滋賀県	奈良県	和歌山県	関西2府4県
今回	基本ケース (2021/1/14 ~2/7)	消費減少額	99,120	58,333	28,350	185,803	14,310	14,298	8,905	223,315
		構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0
		名目GDP比 (2020年度)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3
	参考ケース (2021/1/14 ~2/28)	消費減少額	182,381	107,333	52,164	341,878	26,330	26,307	16,385	410,901
		構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0
		名目GDP比 (2020年度)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.5	0.5
前回	2020/4/7 ~5/25	消費減少額	355,246	209,066	101,606	665,918	51,287	51,242	31,915	800,361
		構成比	44.4	26.1	12.7	83.2	6.4	6.4	4.0	100.0